

I. 事業評価総括表

(単位 円)

番号	措置名	補助事業の名称	補助事業者名 (間接補助事業者名)	補助事業に 要した費用	補助金充当額	備 考
1	地域活性化措置	南条保育所維持運営事業	南越前町	31,983,580 (うち交付金対象経費 31,983,580)	28,384,000	
2	地域活性化措置	河野保育園送迎車整備事業	南越前町	3,807,600 (うち交付金対象経費 3,703,035)	2,762,000	
3	公用用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	安全安心ネットワーク整備基金造成事業	南越前町	104,400,000 (うち交付金対象経費 104,400,000)	104,400,000	

II. 事業評価個票

番号	措置名	補助事業名	
1	地域活性化措置	南条保育所維持運営事業	
補助事業者名または間接補助金事業者名		南越前町	
補助事業実施場所		南条保育所(南越前町鋳物師)	
補助事業の概要		南条保育所の維持運営費(人件費7名分)に補助金を充当し、施設の健全な維持運営を行う。	
総事業費(円)	31,983,580 (うち交付金対象経費 31,983,580)	補助金充当額(円)	28,384,000
補助事業の成果 および評価	共働き世帯における保育に欠ける乳幼児の保育を家庭に代わって行うことで、仕事と育児の両立支援を図り、また、保育所に通所することにより他の子供たちとの協調性、社会性などが身につき、南越前町の次世代を担う子供たちの健全育成が図られる。 これら、保護者の子育てに対する負担軽減に大きな役割を果たし、住民福祉の向上に貢献することができた。		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
なし			
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無			
特に予定なし			
本事業に来年度以降も電源地域振興補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
更なる住民サービスの向上および円滑な事業の運営を目指す。			
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特に予定なし	

番号	措置名	補助事業名	
2	地域活性化措置		河野保育園送迎車整備事業
補助事業者名または間接補助金事業者名		南越前町	
補助事業実施場所		河野保育園(南越前町今泉)	
補助事業の概要		園児送迎用小型バス 1台 (園児18人、大人4人乗り)	
総事業費(円)	3,807,600 (うち交付金対象経費 3,703,035)	補助金充当額(円)	2,762,000
補助事業の成果 および評価	既存の送迎バスは平成12年度に導入したものである。当該保育園は海岸部に位置している関係で、塩害による腐食が激しく、また耐用年数も過ぎ老朽化が深刻であったため、園児の安全な送迎に支障をきたしていた。今回、送迎バスを更新整備したことで、安全な送迎手段を確保でき保護者が安心して通園させられる保育体制を確保できた。		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
保育園送迎バス整備	指名競争入札	三田村商会	3,747,450
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無			
特に予定なし			
本事業に来年度以降も電源地域振興補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
特に予定なし			
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特に予定なし	

番号	措置名	補助事業名	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	安全安心ネットワーク整備基金造成事業	
補助事業者名または間接補助金事業者名		南越前町	
補助事業実施場所		南越前町東大道	
補助事業の概要		南越前町における防災行政無線施設及び情報通信施設等を整備するための基金を造成する	
総事業費(円)	104,400,000 (うち交付金対象経費 104,400,000)	補助金充当額(円)	104,400,000
補助事業の成果 および評価	当町の防災行政無線は、合併前の3地区(旧町村単位)での互換性がないことにより独立して発信・通信を行っているため、緊急時や災害発生時の際の速やかで確実な情報伝達・収集が困難な状況である。今回、基金を整備したことで今後のデジタル化による防災行政無線の整備が見込め、災害時の被害を最小限に抑える災害に強いまちづくりを推進し、安全安心して暮らせるまちづくりの実現を図るための環境が整った。		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額(円)
なし			
成果および評価に係る第三者機関の活用の有無			
特に予定なし			
本事業に来年度以降も電源地域振興補助金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
次年度は、引き続き同基金の整備に充当し、目的達成へ向けて更なる基盤整備を進める。翌々年度(平成26年度)は当該補助金の活用と、これまでの基金の処分により防災行政無線デジタル化整備を行う予定である。			
補助事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		特に予定なし	